



ACCOUNTING FOR
SUSTAINABILITY

トランジション・プランニングと ファイナンス・プランニングの整合性 の向上

ファイナンスチーム向けガイド

A4S ネットゼロ・タスクフォース

TOOL 1

ファイナンス・プランニング・
チェックリスト

ファイナンス・プランニング・チェックリスト

ファイナンス・プランニング・チェックリストは、トランジション・プランニングとファイナンス・プランニングを整合させるために必要な内部情報を特定し、このプロセスを支援する重要な考慮事項を明示するための出発点として設計されています。網羅的ではありませんが、アプローチを導くための実用的な基盤を提供します。

チェックリストは5つのセクションに分かれています：資本的支出（Capex）、収益（Revenue）、営業費用（Opex）、バリューチェーン、金融機関です。これらの分野は別々に示されていますが、包括的な視点のために合わせて検討する必要があります。

資本的支出（CAPEX）

収集すべき情報	ファイナンス・プランニングにおける主要な考慮事項	
固定資産台帳 資産の気候関連リスク・エクスポージャー 資産に関連する機会 資産の排出プロファイル 資産の耐用年数と交換サイクル 改修計画 既知のロックイン排出量 ¹ （確定排出量）と座礁資産の詳細 ² 脱炭素対応の改修計画 廃棄コスト	既存資産 既存資産が気候、自然、人材目標とどのように整合しているかを検討する 現在の資産インベントリを移行リスクのエクスポージャーと照合する。これには、事業活動による排出量や資産の生産物における炭素強度に応じた炭素税へのエクスポージャーが含まれ、炭素価格を代理変数として適用することが考えられる 物理的リスクへのエクスポージャー（洪水リスクなど）を評価し、予想される財務的影響を推定する（洪水軽減コスト） 交換・改修スケジュールを見直し、前倒しできるものを検討する。提案されたアクションを文書化し、実行可能性の制約やセクター間の依存関係を特定する 資産交換・改修の加速コストと潜在的利益を比較する（例：保守コストの削減、政策変更時の改修ニーズの減少、将来の物理的リスクへのエクスポージャーの減少） スタッフに関連する資産の廃棄・処分財務的含意を評価する（例：再教育コスト、移転コスト、人員整理）	新規資産 組織の気候、自然、人材目標を支援するために必要な新規資産を特定する - 適応、レジリエンス、新商品・サービスの開発に必要なものを含む。関連するリソース要件を検討する 社会的・環境的に懸念のある地域（先住民の土地、生物多様性の高い地域、物理的水リスクのある地域など）での新資産開発の財務的影響を評価する。具体的には、地域コミュニティとの関与、和解または修復コストなどを含む 必要な資産と技術の技術的実行可能性と利用可能性を評価する。主要な障害や制約を強調する 新資産の運営排出量と内包炭素排出量の両方を評価し、炭素税への潜在的エクスポージャーを検討する（運営排出量に関連する政策変更の予想など）
	再評価、償却、減損、または廃棄 気候考慮事項に基づいて評価がどのように影響を受ける可能性があるかを設定する（物理的リスクや移行リスクへのエクスポージャーの増加など） 早期資産廃止や資産がストランデッド化するかどうかを検討する（変化するトランジション政策などによる） 資金調達や保険への含意を特定する（資産評価に連動する融資への含意、物理的リスクへのエクスポージャーに関連する保険へのアクセスなど）、およびそれが資産評価にさらに与える影響を検討する	実行可能性の制約 戦略目標の達成（資産の脱炭素化など）を制限する可能性のある、現在の資金調達や意思決定プロセスの制限事項を特定する。例：一部の組織では資本的支出と運営予算を1年サイクルでのみ検討するため、長期的な価値創造が考慮されないことがある

1. 資産は、組織の投資期間と投資時点でのグリーン技術の利用可能性に応じて、一定期間の「固定」炭素を生じさせる可能性があります。例えば、ガス・ボイラーは20年の経済的寿命を持ち、現在の企業方針の下ではその期間が終了する前に交換されることはありません。脱炭素化計画を策定する際はこれを考慮に入れる必要があります。固定排出量を補償するために他の分野でのアクションを加速させるか、予想される経済的寿命の終了前に資産を交換する必要があるかもしれません。これは結果的に貸借対照表価値に影響を与え、減損が必要になったり、関連する資金調達に影響を与える可能性があります。

2. 「座礁資産」は、市場認識と行動の変化、特定種類の資産への需要、変化する法制への非遵守により、資産価値の早期償却、早期陳腐化、減価が生じる場合に発生します。

収益 (REVENUE)

収集すべき情報	ファイナンス・プランニングにおける主要な考慮事項
<p>地域別およびその他関連セグメント別の収益源</p> <p>収益の気候関連リスク・エクスポージャー</p> <p>収益に関連する機会</p> <p>収益に関連する排出量</p> <p>製品・サービスの予想耐用年数</p> <p>新しい潜在的収益源</p> <p>製品・サービスに対する推定研究開発投資</p>	<p>既存の製品・サービス</p> <p>収益を主要セクターや活動にセグメント化し、収益源を排出量および収益の気候関連リスクエクスポージャー（バリューチェーンを含む）と比較する</p> <p>トランジション戦略と整合しない収益源（および売上原価）を特定し、失われる収益への含意を特定し、これを軽減するアクション（新収益源などを通じて）を設定する</p> <p>ネットゼロと適応に対する運営、バリューチェーン、セクター間の貢献と課題について理解を深め、トランジションの実行可能性について明確さを得て、複雑で困難なセクター特有の分野を特定する</p> <p>収益創出活動が現在どのように変革できるか、また、それに伴う財務的含意を整理する（例：既存商品を使用原料の変更などによってトランジション整合に向けた段階を踏むよう修正できるか、これは売上原価をどのように変化させるか？）</p> <p>トランジション整合商品・サービスに対する市場の受容性を検討する（低炭素商品への予想需要や追加コストを顧客に転嫁する能力など）</p> <p>気候考慮事項に基づき、既存のキャッシュ・ジェネレーティング・ユニット、のれん、ブランド価値を減損する必要があるかを評価する</p> <p>商品・サービスの循環性</p> <p>循環性措置からの新収益源を特定する（以前は廃棄物と考えられていた副産物の市場が創出される場合）</p> <p>材料費削減から生じる財務・排出削減を検討し、循環性促進コスト（返品商品の受け取り・処理に必要な追加リソース）と比較する</p> <p>新製品・サービス</p> <p>既存の財務制約内で達成できることと、新収益の開発を支援するために必要なことを特定する。例：</p> <ul style="list-style-type: none"> 新商品ラインを開発するための R&D 投資 サプライチェーンのトランジションを支援するか、主要なセクター特有の課題の変革に投資するためのコラボレーションと合併事業（低炭素燃料、鉄鋼、コンクリートなどの開発・拡大のためのコラボレーションなど。これらはセクター依存関係である可能性がある） <p>新収益源（再生可能エネルギープロジェクトまたは類似のものなど）からの利益をいつ、どのように地域コミュニティと共有すべきかを検討する</p> <p>実行可能性の制約</p> <p>重要なバリューチェーンやセクター間のアクションが必要な場所、および変化を促進するために戦略的投資決定が必要な場所など、主要な依存関係の分野を特定する</p> <p>協力アクションのコストと利益を、バリューチェーンで発生するトランジション・コストや移行リスクエクスポージャーの増加と比較する</p>

営業費用（OPEX）

収集すべき情報	ファイナンス・プランニングにおける主要な考慮事項
<p>エネルギー源、エネルギー源の地理的分布、エネルギー価格の潜在の変動</p> <p>地方自治体の電力網移行に関する見通し</p> <p>既存の輸送手段、これらに伴う排出量および代替手段</p> <p>労働力の性質の変化に関する見通し（グリーンスキルの必要性など）</p> <p>規制変更および訴訟リスクへのエクスポージャー</p> <p>研究開発投資に関する現在の方針・意思決定プロセス</p> <p>組織が調達する炭素オフセットの性質、種類、価格</p> <p>炭素オフセット方針</p>	<p>エネルギー</p> <p>グリッドの脱炭素化がトランジション・プラン目標と地理的にどのように整合するか、またはエネルギー調達、エネルギー生成、再生可能投資の追加検討が必要な場所を理解し、代替ソリューションのコストについて理解を深める</p> <p>代替ソリューションのコストを将来の炭素税やその他の移行リスク（評判リスクなど）へのエクスポージャーと比較する</p> <p>輸送</p> <p>低炭素輸送・物流への移行の実行可能性と財務的含意について理解を深め、追加コストや削減が生じる場所を検討する</p> <p>スタッフ</p> <p>戦略的優先事項を支援するために必要なチーム成長や研修、スタッフへの財務的含意、提供に必要な時間軸を検討する</p> <p>人件費がどのように変化する可能性があるかを理解する（必要な研修、または製品・サービスラインの人員整理結果など）</p> <p>法務・コンプライアンス</p> <p>規制変更と訴訟リスクの財務的影響、および資金調達や保険への影響を評価する</p> <p>研究・開発</p> <p>トランジション・プランが研究開発プロセスにどのように組み込まれているかを検討し、追加資金や投資が必要な箇所を特定するとともに、バリューチェーンやセクター横断的な連携がコスト分担を支えられる可能性を評価する</p> <p>オフセットの利用</p> <p>炭素オフセットの購入戦略、保険方針、将来コストと評判への影響を推定し、それらがいつ、どのように将来のキャッシュフローに影響を与える可能性があるか理解する</p>

バリューチェーン

収集すべき情報	ファイナンス・プランニングにおける主要な考慮事項
<p>トランジション・プランニングのアクションに焦点が当てられる場所（支出データに基づく重要な排出量や組織価値を持つサプライヤーとの関与など）</p> <p>バリューチェーンで発生するリスクと機会</p> <p>移行計画と潜在的組織影響力の分野への影響と依存関係</p> <p>主要サプライヤーと顧客のトランジション・プラン</p> <p>セクターの脱炭素化の課題</p> <p>バリューチェーン・トランジション・コストの転嫁方法</p>	<p>バリューチェーン・イニシアティブを支援するために誰が関与し、どの程度の時間が必要かを決定し、これが既存の人員で達成できるか、より多くの人員が必要かを推定する</p> <p>コラボレーション投資から生じる利益など、バリューチェーン・エンゲージメントに関連する追加コストとインセンティブを特定する</p> <p>組織が過去 12-24 か月間に観察した物理的リスクやサプライチェーン・ショックの影響を理解するため過去のトレンドを検討し、これを将来の未緩和コストを推定するための参考指標としてどのように使用できるかを検討する</p> <p>バリューチェーン・コストが商品・サービスを通じてどのように転嫁される可能性があるか、およびファイナンス・プランニングと意思決定への含意を理解する（これには、トランジション・コスト、持続可能性慣行や認証コスト、炭素税や国境調整メカニズムへのエクスポージャー、サプライチェーンなどへの物理的混乱の増加から生じるコストが含まれる可能性がある）</p> <p>サプライチェーン・コストの増加がバリューチェーンを通じて転嫁される可能性と収益への影響を検討する</p>

金融機関

収集すべき情報	ファイナンス・プランニングにおける主要な考慮事項
<p>資金提供・促進排出量³</p> <p>PCAF⁴手法を用いたポートフォリオレベルの資金提供排出量（融資、投資、保険引受）</p> <p>金融ポートフォリオにおける高炭素セクターと潜在的座礁資産へのエクスポージャー</p> <p>セクター、資産クラス、地域別のポートフォリオ・セグメンテーション</p> <p>融資・投資期間</p> <p>融資・投資期間（融資満期日、ファンド保有期間、保険証券条件など）</p> <p>投資期間と気候移行経路・セクター移行リスクとの整合</p> <p>ネットゼロ目標と脱炭素化目標に基づく資本再配分ニーズの予測</p> <p>収益への影響</p> <p>トランジション・ファイナンス商品からの予測収益（グリーンボンド、ESG ファンド、サステナビリティ連動ローンなど）</p> <p>持続可能な金融商品に対する顧客需要の変化の評価</p> <p>炭素価格設定と義務的移行開示を含む政策・規制変化からの収益リスク</p> <p>バリューチェーンとシステムック・リスク</p> <p>サプライチェーン、取引相手、金融市場全体にわたる気候リスク・エクスポージャー</p> <p>融資先、投資先企業、保険引受先の移行計画</p> <p>ネットゼロ目標との金融ポートフォリオ整合に影響を与えるセクター別考慮事項</p> <p>運営コストとコンプライアンス</p> <p>気候リスク・モデリング、シナリオ分析、ストレステストに関連するコスト</p> <p>気候関連財務開示のコンプライアンス・コスト</p> <p>気候関連財務開示のコンプライアンス・コスト</p> <p>必要な投資に関連するコスト</p>	<p>資金提供・引受に伴う排出量</p> <p>資金提供、引受、ポートフォリオ排出量の削減に必要な要件を特定する</p> <p>リスク・エクスポージャーを評価するため、融資、投資、引受ポートフォリオをセクターと地域別にセグメント化</p> <p>脱炭素化タイムラインと整合し、座礁資産リスク、金融エクスポージャー、リスク管理を管理するため、融資・投資期間を検討する</p> <p>融資、投資、保険ポートフォリオ全体で気候トランジションに関連する信用、市場、引受リスクを評価する</p> <p>潜在的座礁資産を特定し、エンゲージメントや投資撤退などの脱炭素化レバーの財務的含意を決定する</p> <p>さまざまなトランジション経路下での財務レジリエンスを評価するため、気候シナリオ分析とストレステストを実施する</p> <p>収益と製品開発</p> <p>グリーン・ローン、サステナビリティ連動債、ESG 投資戦略、気候整合保険などの新しいトランジション・ファイナンス機会を特定する</p> <p>トランジション整合製品のスケラビリティと財務的実行可能性を評価する</p> <p>融資先、投資先企業、保険引受先と関与してトランジション整合資金調達戦略を開発する</p> <p>運営上の考慮事項</p> <p>ISSB、CSRD、SEC、SFDR、TCFD を含む進化する開示・規制要件への対応にリソースを配分する</p> <p>トランジション・ファイナンス、気候リスク管理、規制義務に関する研修を通じた内部能力構築を確保する</p> <p>リスク評価と戦略的意思決定を支援するため、気候リスクデータ、ESG 分析、ポートフォリオ監視ツールに投資する</p> <p>セクター間脱炭素化を支援するために必要なリソースを特定する（業界・政府グループへの参加など）</p> <p>脱炭素化と低炭素経済への転換支援における機関の役割を定義する</p> <p>システムック・トランジション障壁を克服するため、政策立案者、業界団体、同業者とのコラボレーション機会を特定する</p> <p>投資会社のポートフォリオと直接関与し、データ提供を支援し、気候関連リスクと機会の管理について責任を負うために必要なリソースを理解する</p>

3. A4S ネットゼロ・ガイドンスを使用して、金融機関の主要考慮事項について詳しく学習してください。

4. PCAF, [The Partnership for Carbon Accounting Financials](#). (炭素会計金融パートナーシップ)